

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
第3 四半期累計期間	12
第3 四半期会計期間	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	15
簡便な会計処理	15
四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	15
注記事項	16

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第19期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,238,550	1,977,652	444,604	659,381	1,745,837
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△442,083	67,808	△99,990	△5,115	△525,428
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△444,540	47,319	△100,943	△7,465	△528,668
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	558,663	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	—	—	70,544	70,544	70,544
純資産額 (千円)	—	—	886,486	849,678	802,359
総資産額 (千円)	—	—	1,539,134	1,377,237	1,304,964
1株当たり純資産額 (円)	—	—	12,971.33	12,432.75	11,740.36
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△7,412.47	692.39	△1,642.98	△109.24	△8,515.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.6	61.7	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△372,081	94,808	—	—	△389,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,771	129,951	—	—	241,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△23,718	4,941	—	—	△262,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	722,094	609,076	379,374
従業員数 (人)	—	—	230	239	225

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第3四半期累計(会計)期間、第19期及び第20期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

また、第20期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	239
---------	-----

(注) 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当第3四半期会計期間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。参考情報として、事業の種類別の販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web等による求人情報提供サービス、人材紹介、人材派遣等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載を行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
キャリア情報事業 (千円)	433,489	130.3
Web求人広告 (千円)	401,729	132.8
その他 (千円)	31,760	104.9
人材紹介事業 (千円)	140,131	125.2
IT派遣事業 (千円)	85,760	—
合計	659,381	148.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当第3四半期会計期間において、営業損失8,246千円を計上し、前事業年度から継続して営業損失が発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると保守的に判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第3四半期会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における我が国経済は、3月に発生いたしました東日本大震災により深刻な影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。一部の業種や地域では回復の兆しが見られているものの、雇用情勢においては、回復基調であった有効求人倍率が震災後に落ち込むこととなりました。

このような状況において、当社は、強みであるエンジニアマーケットを中心に売上高の増加を図り、引き続きコストの抑制に取り組むことで、業績の改善に努めて参りました。しかしながら、震災の影響により採用時期の見直しを行う企業が増加したことや、登録者の転職意欲が一時的に鈍ったことなどから、特に人材紹介事業において、当初見

込んでいた売上高が減少し、経常損失を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は、659,381千円（前年同四半期比148.3%）、損益面におきましては、経常損失5,115千円（前年同四半期は経常損失99,990千円）、四半期純損失は7,465千円（前年同四半期は四半期純損失100,943千円）となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第3四半期会計期間におきましては、震災の影響は少なからずあったものの、当社の強みであるエンジニアマーケットの回復が順調に進み、前年同四半期比150%を超える結果となりました。また、営業・女性マーケットにおきましても、それぞれ同120%を超える結果となりました。取引単価につきましては、高単価商品の取引が増加したことにより回復傾向が続いております。

登録者の獲得については、4月から、株式会社日刊スポーツ新聞社が運営するニュースサイト『ニッカンスポーツ・コム』、株式会社ライブドアが運営するポータルサイト『livedoor』、株式会社アイ・ディ・ジー・インタラクティブが運営する企業ITの総合情報サイト『Computerworld.jp』において、『@type』および『女の転職@type』の求人情報を独占的に提携し、若手ユーザーの獲得および認知度向上を推し進めて参りました。これらの施策を展開したことも後押しし、『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得する等、順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、433,489千円（前年同四半期比130.3%）となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第3四半期会計期間におきましては、コンサルティングフィーの改善を図ることによって、求職者1人当たりの成約単価が引き続き緩やかに回復しております。しかしながら、震災の影響によって企業の採用活動・登録者の転職活動が鈍ったことなどにより成約件数が減少し、売上高は第2四半期から減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は、140,131千円（前年同四半期比125.2%）となりました。

③IT派遣事業

当社IT派遣事業は、求人企業における採用ニーズに対して、当社にご登録頂いた登録者の中で最適な人材を派遣する一般労働者派遣サービスを運営しております。

当第3四半期会計期間におきましては、震災の影響による契約期間の満了が発生したものの、既存事業であるキャリア情報事業・人材紹介事業において取引のある、エンジニアマーケットの求人企業の開拓を強化し、売上高は堅調に推移しております。また、登録者の獲得におきましては、引き続き自社メディアを活用することに加え、外部媒体の活用を実施することで、エンジニアを中心に登録者の獲得をより一層強化しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間におけるIT派遣事業の売上高は、85,760千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は1,377,237千円となり、前事業年度末に比べ72,272千円増加いたしました。

流動資産は1,026,366千円となり、前事業年度末に比べ119,584千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が229,702千円、受取手形及び売掛金が84,213千円増加し、有価証券が179,874千円、仕掛品が14,679千円減少したこと等によるものです。

固定資産は350,870千円となり、前事業年度末に比べ47,311千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、無形固定資産が30,331千円、投資その他の資産が16,394千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は527,558千円となり、前事業年度末に比べ24,953千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における短期借入金が5,000千円、賞与引当金が12,711千円、その他が47,210千円増加し、支払手形及び買掛金が13,175千円、未払金が36,181千円減少し、固定負債における退職給付引当金が9,047千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は849,678千円となり、前事業年度末に比べ47,319千円増加いたしました。

た。増加要因につきましては、資本準備金を550,000千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金491,321千円を利益剰余金に振り替え、四半期純利益を47,319千円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ229,702千円増加し、609,076千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動の結果増加した資金は、45,102千円（前年同四半期は89,863千円の支出）でありました。これは、税引前四半期純損失を5,115千円計上し、減価償却費が27,651千円、未払消費税等が10,560千円、未払金が13,508千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動の結果減少した資金は、16,323千円（前年同四半期は11,257千円の支出）でありました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,385千円、無形固定資産の取得による支出が11,092千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動の結果増加した資金は、44,994千円（前年同四半期は35,444千円の収入）でありました。これは、短期借入金の純増額が45,000千円、配当金の支払が5千円あったことによるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社は、前事業年度から継続して営業損失が発生しており、「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、今後継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。しかしながら、当社は当該状況を解消すべく、引き続き売上高の増加及び支出の抑制を実施することで、収益を改善し、通期での黒字化を図って参ります。

以上のことから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	206,400
計	206,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 （市場第二部）	当社は単元株制度を採用していません。
計	70,544	70,544	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 （平成23年6月30日）
新株予約権の数（個）	267
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	267（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	455,128（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 （注）2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において 当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、 当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株 予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りで はない。（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	70,544	—	558,663	—	211,310

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,342	68,342	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	70,544	—	—
総株主の議決権	—	68,342	—

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.12
計	—	2,202	—	2,202	3.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	8,930	8,050	9,650	10,580	13,500	15,900	14,900	13,800	12,150
最低 (円)	7,400	7,300	7,590	8,720	8,810	7,070	9,950	10,630	10,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,076	479,374
受取手形及び売掛金	285,647	201,434
有価証券	—	179,874
仕掛品	—	14,679
その他	33,687	32,402
貸倒引当金	△2,046	△983
流動資産合計	1,026,366	906,781
固定資産		
有形固定資産	※1 78,280	※1 78,866
無形固定資産		
ソフトウェア	181,299	215,831
その他	6,829	2,629
無形固定資産合計	188,129	218,461
投資その他の資産		
その他	※2 84,461	※2 100,855
投資その他の資産合計	84,461	100,855
固定資産合計	350,870	398,182
資産合計	1,377,237	1,304,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,586	17,762
短期借入金	160,000	155,000
未払金	100,572	136,753
未払法人税等	5,643	7,303
賞与引当金	12,711	—
株主優待引当金	2,000	—
その他	200,702	153,491
流動負債合計	486,217	470,311
固定負債		
退職給付引当金	41,341	32,293
固定負債合計	41,341	32,293
負債合計	527,558	502,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	830,616
利益剰余金	47,319	△491,321
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	849,678	802,359
純資産合計	849,678	802,359
負債純資産合計	1,377,237	1,304,964

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,238,550	1,977,652
売上原価	372,496	546,705
売上総利益	866,053	1,430,947
販売費及び一般管理費	* 1,309,399	* 1,367,425
営業利益又は営業損失(△)	△443,345	63,521
営業外収益		
受取利息	670	105
解約手数料	5,160	4,627
その他	2,158	1,320
営業外収益合計	7,989	6,052
営業外費用		
支払利息	5,830	1,765
その他	896	0
営業外費用合計	6,726	1,765
経常利益又は経常損失(△)	△442,083	67,808
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
特別損失合計	—	17,584
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△442,083	50,224
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,905
法人税等合計	2,457	2,905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△444,540	47,319

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	444,604	659,381
売上原価	124,306	194,614
売上総利益	320,298	464,767
販売費及び一般管理費	※ 419,399	※ 473,013
営業損失(△)	△99,100	△8,246
営業外収益		
受取利息	162	20
解約手数料	1,155	3,692
その他	40	68
営業外収益合計	1,358	3,780
営業外費用		
支払利息	1,806	648
その他	441	—
営業外費用合計	2,247	648
経常損失(△)	△99,990	△5,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△133	—
特別利益合計	△133	—
税引前四半期純損失(△)	△100,124	△5,115
法人税、住民税及び事業税	819	2,350
法人税等合計	819	2,350
四半期純損失(△)	△100,943	△7,465

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△442,083	50,224
減価償却費	92,008	80,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,712	603
賞与引当金の増加額	—	12,711
退職給付引当金の増加額	6,500	9,047
受取利息	△670	△105
支払利息	5,830	1,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,880	△83,613
たな卸資産の減少額	7,537	15,630
仕入債務の減少額	△11,984	△13,175
未払消費税等の増加額	19,671	11,541
未払金の減少額	△50,313	△38,750
前払費用の増加額	△5,620	△4,944
その他	50,355	39,811
小計	△369,362	99,201
利息及び配当金の受取額	641	63
利息の支払額	△6,586	△1,362
法人税等の還付額	4,762	119
法人税等の支払額	△1,536	△3,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372,081	94,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299,490	179,874
有形固定資産の取得による支出	△6,234	△12,535
無形固定資産の取得による支出	△14,644	△34,848
敷金及び保証金の回収による収入	51,698	—
その他	△2,538	△2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,771	129,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123,500	5,000
株式の発行による収入	100,326	—
株式の発行による支出	△351	—
配当金の支払額	△193	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,718	4,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,029	229,702
現金及び現金同等物の期首残高	790,123	379,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 722,094	※ 609,076

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,276千円、税引前四半期純利益が18,860千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、171,451千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、158,329千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ 1,500千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ 1,959千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 90,225千円	役員報酬 83,385千円
給与手当 574,000千円	給与手当 542,695千円
退職給付費用 8,655千円	賞与引当金繰入額 10,106千円
広告宣伝費 229,374千円	退職給付費用 9,180千円
販売促進費 29,549千円	広告宣伝費 211,838千円
減価償却費 24,537千円	販売促進費 44,217千円
	減価償却費 21,320千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,135千円	役員報酬 26,625千円
給与手当 196,884千円	給与手当 190,427千円
退職給付費用 757千円	賞与引当金繰入額 Δ 26,104千円
広告宣伝費 63,118千円	退職給付費用 530千円
販売促進費 7,627千円	広告宣伝費 72,447千円
減価償却費 8,209千円	販売促進費 12,269千円
	減価償却費 7,109千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 922,094	現金及び預金勘定 709,076
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000
現金及び現金同等物 <u>722,094</u>	現金及び現金同等物 <u>609,076</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,544株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,202株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年12月20日付で、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,432.75円	1株当たり純資産額	11,740.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7,412.47円	1株当たり四半期純利益金額	692.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△444,540	47,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△444,540	47,319
期中平均株式数(株)	59,972	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1,642.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △109.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△) (千円)	△100,943	△7,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△100,943	△7,465
期中平均株式数(株)	61,439	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。